

# 貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	24,939,924	<b>流 動 負 債</b>	19,802,913
現金及び預金	2,409,524	未払法人税等	15,353
預託金	1,306,941	預り証拠金(現金)	2,917,931
委託者未収金	281,114	外国為替取引預り証拠金(現金)	13,317,396
親会社株式	178,779	預り証拠金(代用)	805,276
前払費用	34,370	信用取引借入金	1,262,522
保管有価証券	805,276	信用取引貸証券受入金	17,708
差入保証金	15,366,018	受入保証金	585,123
金銭の信託	2,230,000	賞与引当金	60,262
委託者先物取引差金	726,807	預り金	615,390
信用取引貸付金	1,264,699	その他の流動負債	205,949
信用取引借証券担保金	17,874	<b>固 定 負 債</b>	525,357
短期貸付金	12,183	繰延税金負債	192,506
その他の流動資産	307,205	役員退職慰労引当金	299,090
貸倒引当金	871	リース資産減損勘定	33,760
<b>固 定 資 産</b>	2,224,840	<b>引 当 金</b>	363,339
<b>有 形 固 定 資 産</b>	290,446	商品取引責任準備金	345,197
建物	55,472	証券取引責任準備金	11,199
器具及び備品	23,778	金融先物取引責任準備金	6,941
土地	210,451	<b>負 債 合 計</b>	20,691,610
その他の有形固定資産	744	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	40,012	<b>株 主 資 本</b>	6,251,459
ソフトウェア	21,791	資本金	2,000,270
電話加入権	18,220	資本剰余金	2,130,791
<b>投資その他の資産</b>	1,894,380	資本準備金	2,130,791
投資有価証券	599,553	利益剰余金	2,120,398
関係会社株式	10,000	利益準備金	309,945
出資金	231,400	その他利益剰余金	1,810,452
長期差入保証金	714,485	別途積立金	2,700,000
長期貸付金	23,029	繰越利益剰余金	889,547
長期前払費用	164,366	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	221,695
長期未収債権	283,679	その他有価証券評価差額金	221,695
破産更生債権等	167,901		
その他の投資	61,688		
貸倒引当金	361,724		
<b>資 産 合 計</b>	27,164,765	<b>純 資 産 合 計</b>	6,473,155
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	27,164,765

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 平成 18 年 4 月 1 日 から  
平成 19 年 3 月 31 日まで )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 取 手 数 料	4,209,254	
売 買 損 益	36,667	
そ の 他 の 営 業 収 益	83,304	4,329,225
<b>営 業 費 用</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,821,793	4,821,793
<b>営 業 損 失</b>		<b>492,567</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	13,286	
受 取 配 当 金	11,617	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,538	35,441
<b>営 業 外 費 用</b>		
減 価 償 却 費	787	
投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	3,254	
た な 卸 資 産 売 却 損	15,669	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,297	23,008
<b>経 常 損 失</b>		<b>480,134</b>
<b>特 別 利 益</b>		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	110,961	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	173	
固 定 資 産 売 却 益	1,433	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,678	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,822	
出 資 金 償 還 益	59,615	203,684
<b>特 別 損 失</b>		
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	5,780	
固 定 資 産 除 却 損	8,204	
減 損 損 失	191,863	
事 務 所 現 状 回 復 費	41,050	
役 員 退 職 慰 労 金	29,295	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	299,090	
賃 貸 契 約 解 約 違 約 金 等	21,070	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	142	596,497
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>872,947</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,401	
法 人 税 等 調 整 額	5,299	16,700
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>889,648</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791
事業年度中の変動額				
当期純損失				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
任意積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	309,945	4,750,000	2,049,898	3,010,046
事業年度中の変動額				
当期純損失			889,648	889,648
別途積立金の取崩		2,050,000	2,050,000	-
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	2,050,000	1,160,351	889,648
平成19年3月31日残高	309,945	2,700,000	889,547	2,120,398

	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	7,141,107	213,380	7,354,488
事業年度中の変動額			
当期純損失	889,648		889,648
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)		8,315	8,315
事業年度中の変動額合計	889,648	8,315	881,333
平成19年3月31日残高	6,251,459	221,695	6,473,155

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
保管有価証券	商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 及び倉荷証券

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30年～47年 器具及び備品 2年～15年
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	均等償却をしております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
商品取引責任準備金	<p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
証券取引責任準備金	<p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
金融先物取引責任準備金	<p>金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,473,155千円であります。

### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により過年度対応額299,090千円を特別損失として計上しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

「外国為替取引預り証拠金(現金)」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「預り証拠金(現金)」に6,735,075千円含まれております。

## 追加情報

### 会社分割

平成19年3月9日開催の当社親会社であるスターホールディングス株式会社の取締役会において、当社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業(以下、「くりっく365」事業)を会社分割し、スター為替株式会社に承継することを決議いたしました。なお、本件は、スター為替株式会社が金融先物取引業の登録を受けることを前提としております。

### (会社分割の目的)

今後も著しい成長が見込まれる外国為替証拠金取引市場において、ネット取引に特化した外国為替証拠金取引の専門会社を設立することにより、意思決定の迅速化を図り、激しい競争にさらされている同取引市場でのシェアを拡大し、収益の向上を実現することを目的として行うものであります。

### (分割期日)

平成19年7月1日

(新設会社の概要)

商号	スター為替株式会社
資本金	315,000千円
事業内容	金融先物取引業
本社所在地	東京都千代田区

(主な移転資産、負債の項目及び金額)

(平成19年3月31日)

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	11,399,269	流動負債	11,393,193
固定資産	104,997	固定負債	6,941
計	11,504,267	計	11,400,135

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 200,424千円
2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。  
担保資産の内訳  
信託金 100,000千円  
金銭の信託 1,540,000千円  
対応する債務の内訳  
取引証拠金の預託に代えた  
委託者保護基金による保証額 400,000千円  
取引証拠金の預託に代えた  
銀行等による保証額 1,000,000千円  
取引証拠金等の代用として(株)日本商品清算機構へ預託している資産は次のとおりであります。  
保管有価証券 805,276千円  
投資有価証券 120,646千円
3. 保証債務 9,540千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業収益 17,110千円  
営業費用 9,277千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
発行済株式				
普通株式	6,543,700株	- 株	- 株	6,543,700株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成19年6月22日開催予定の第38期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	700,175千円
1株当たり配当額	107円00銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月23日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

商品取引責任準備金損金不算入額	139,459 千円
貸倒引当金損金不算入額	143,793
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,832
賞与引当金損金不算入額	24,345
減損損失累計額	96,588
税務上の繰越欠損金額	805,242
その他	28,829
繰延税金資産小計	1,359,092
評価性引当額	1,359,092
繰延税金資産合計	-

#### 繰延税金負債

適格退職年金に係る前払費用	26,127
その他有価証券評価差額金	166,379
繰延税金負債合計	192,506
繰延税金負債の純額	192,506

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	179,609	99,374	40,158	40,076
ソフトウェア	128,429	45,091	8,576	74,762
合計	308,039	144,465	48,734	114,838

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	52,959 千円
1年超	100,729 千円

合計 153,688 千円

リース資産減損勘定期末残高 33,760 千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	80,976 千円
リース資産減損勘定の取崩額	24,879 千円
減価償却費相当額	51,433 千円
支払利息相当額	6,431 千円
減損損失	31,085 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	スターホールディングス(株)	2,500	子会社 管理等	6.74 (100)	兼任4人	当社管理	経営管理 料 支払( 1)	58,128	-	-

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	スター インベスト(株)	480	ティールック業	0	兼任2人	受託	受取手数料 ( 1)	17,110	-	-

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般的な市場価格等を勘案して取引価格を決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 989円22銭
2. 1株当たり当期純損失 135円95銭